

平成 2 1 年度
南島原市 財務 4 表
(総務省方式改訂モデル)

南島原市総務部財政課

目 次

公会計制度の概要	．．．．．	1 ~ 2
1 概要		
2 目的		
3 財務書類 4 表の関係について		
南島原市の財務 4 表（普通会計）	．．．．．	3 ~ 1 2
1 総括		
2 作成の基本的前提		
3 平成 2 1 年度貸借対照表の概要		
4 平成 2 1 年度行政コスト計算書の概要		
5 平成 2 1 年度純資産変動計算書の概要		
6 平成 2 1 年度資金収支計算書の概要		
南島原市全体の財務 4 表（全会計）	．．．．．	1 3 ~ 1 4
1 総括		
2 作成の基本的前提		
3 平成 2 1 年度貸借対照表（市全体）の概要		
4 平成 2 1 年度行政コスト計算書（市全体）の概要		
5 平成 2 1 年度純資産変動計算書（市全体）の概要		
6 平成 2 1 年度資金収支計算書（市全体）の概要		
南島原市の連結財務 4 表	．．．．．	1 4 ~ 1 5
1 総括		
2 作成の基本的前提		
3 平成 2 1 年度連結貸借対照表の概要		
4 平成 2 1 年度連結行政コスト計算書の概要		
5 平成 2 1 年度連結純資産変動計算書の概要		
6 平成 2 1 年度連結資金収支計算書の概要		
南島原市財務 4 表（普通会計）	．．．．．	1 6 ~ 2 2
南島原市全会計の財務 4 表	．．．．．	2 3 ~ 2 6
南島原市の連結財務 4 表	．．．．．	2 7 ~ 3 0

公会計制度の概要

1 . 概要

近年の自治体における財政状況の悪化をきっかけに、普通会計の決算状況から特別会計、一部事務組合等を含めた財政健全化判断となる財政4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の作成公表が義務付けられました。それに加えて、公会計制度の見直しが進められています。

国においても、平成19年10月に総務省より「公会計の整備推進について」の通知がなされ、財務書類の作成モデルである「基準モデル」と「総務省改訂モデル」が示され、財務書類の作成が要請されました。

これを受けて、南島原市においても、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により、財務書類を作成し、公表することにしました。

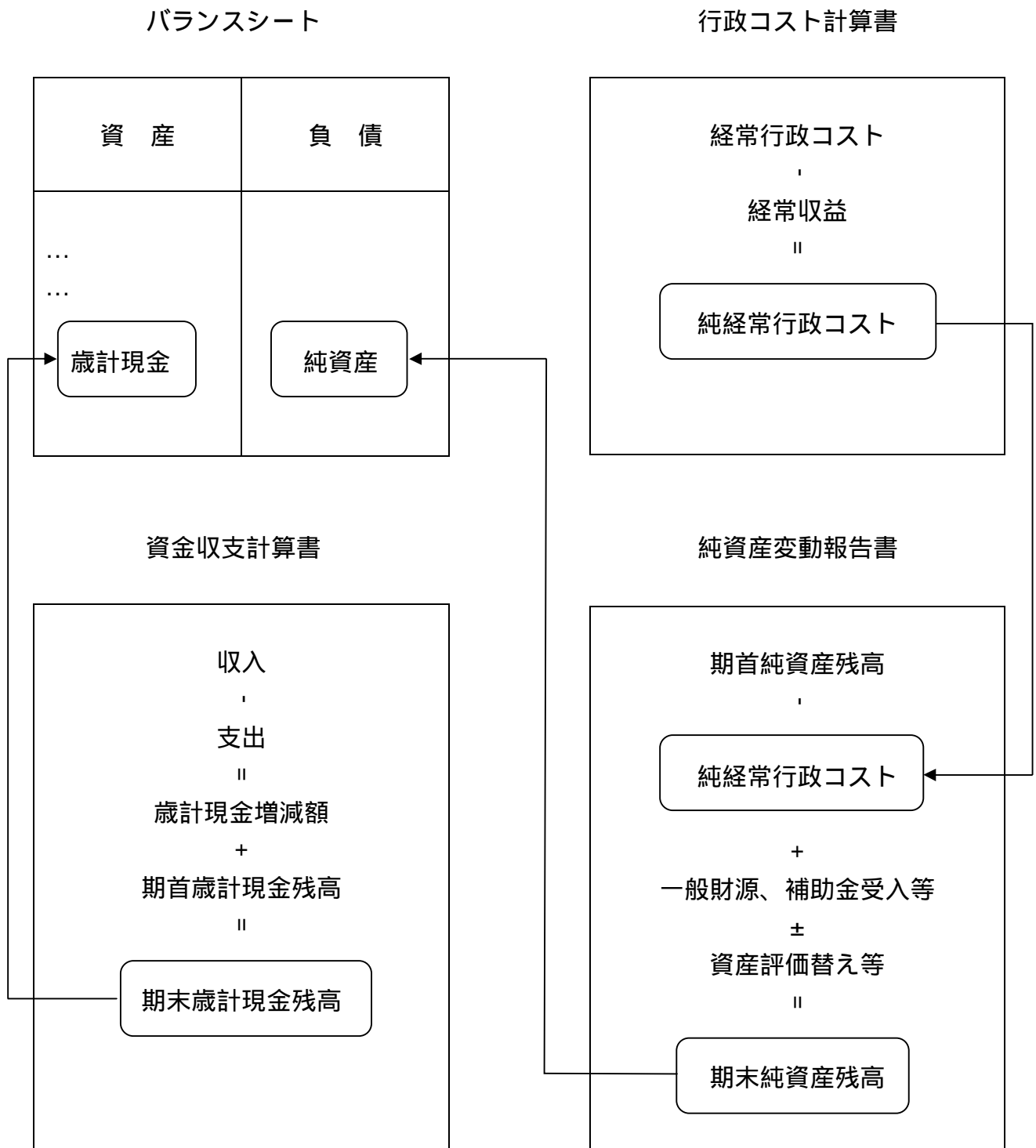
2 . 目的

これまでの決算書や「地方財政状況調査（決算統計）」では、現金主義による「単式簿記」でしたが、発生主義による「複式簿記」の考え方を導入した財務書類の作成し、市民の皆さんに財政状況を分かりやすくするとともに、財務書類の分析・活用等を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を推進するものです。

3 . 財務書類4表の関係について

財務書類は、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動報告書及び資金収支計算書から構成され、この4表の関係を図にすると図1のようになります。

(図 1)



南島原市の財務４表（普通会計）

1. 総括

南島原市の財務４表については、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用した「総務省改訂モデル」により作成し、財務４表を作成しました。

2. 作成の基本的前提

対象会計範囲

普通会計（一般会計のみ）を対象

作成基準日

平成２２年３月３１日現在（出納整理期間における収支は基準日までに終了したものとして処理する）

基礎数値

昭和４４年度から平成２１年度までの決算統計データ

固定性配列法

地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているため、固定資産、固定負債を表示し、続けて流動資産、流動負債を表示する方法

退職手当引当金

年度末に職員全員が退職したと想定した場合の要支給総額

有形固定資産の評価方法

取得原価（昭和４４年度以降の決算統計における普通建設事業費）

減価償却の方法

国が示した行政目的別の耐用年数表（表１）に基づいて、定額法による減価償却を行います。ただし、土地は除きます。

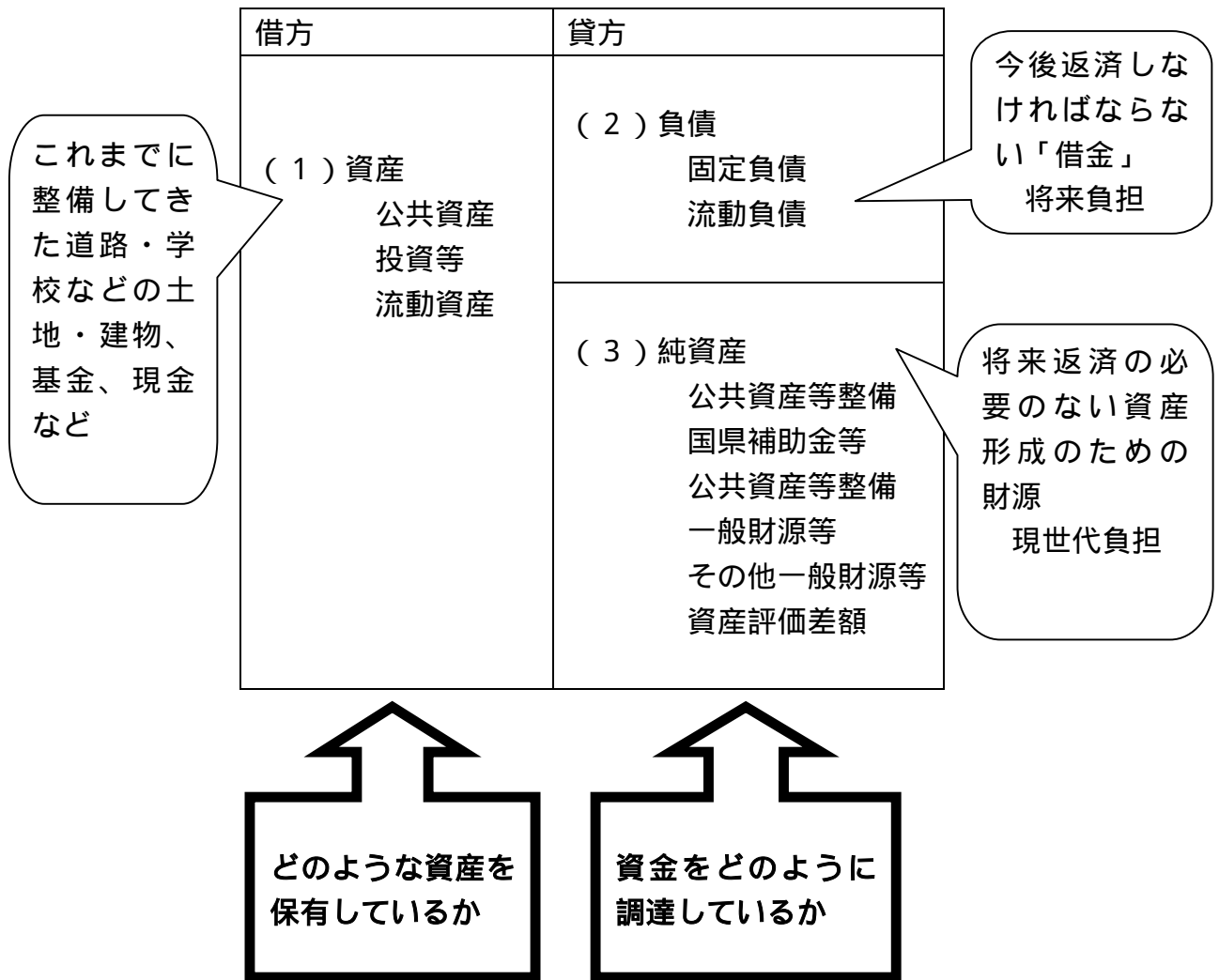
バランスシートの構成・見方

バランスシートの見方は（図２）のようになります。

(表1)
耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		7. 土木費	
(1) 庁舎	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2. 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3. 衛生費	25	(6) 港湾	49
4. 労働費	25	(7) 都市計画	
5. 農林水産業費		街路	48
(1) 造林	25	都市下水路	20
(2) 林道	48	区画整理	40
(3) 治山	30	公園	40
(4) 砂防	50	その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) その他	25
(7) 海岸保全	30	8. 消防費	
(8) その他	25	(1) 庁舎	50
6. 商工費	25	(2) その他	10
		9. 教育費	50
		10. その他	25

(図 2)



3. 平成21年度貸借対照表の概要

(1) 総括

資産や負債をどれだけ有しているかといったストック(残高)面から財政状況を表したものです。

平成21年度末の南島原市の資産合計は1,325億2,718万円となっています。このうち将来世代の負担となる負債合計は384億4,803万円、現役世代が負担した純資産合計は940億7,915万円となっています。

(2) 資産の部

公共資産

南島原市が保有する施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であり、土地を除いて減価償却を行っています。総額は1,170億9,408万円となっており、資産総額の88.4%を占めています。

ア. 有形固定資産

道路、学校、庁舎などの施設と土地であり、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計であり、土地を除いて減価償却を行っています。合計で1,168億120万円となっており、道路、住宅などの生活インフラ・国土保全が478億959万円で、資産総額の36.1%、学校、体育館などの教育が307億4,242万円で、資産総額の23.2%となっています。

イ. 売却可能資産

公用もしくは公共用に供されていない(一時的に賃貸している場合を含む)資産2億9,288万円を計上しています。

投資等

投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権及び回収不能見込額を計上しています。

ア. 投資及び出資金

公社、株式会社などへの投資及び出資金で、7億7,509万円を計上しています。

イ. 貸付金

民間事業者等に無利子の貸付を行っている地域総合整備資金貸付金残高で、平成21年度に新規貸付(1億3,000万円)を行

ったので、1億7,720万円を計上しています。

ウ．基金等

合併振興基金などのその他特定目的基金で平成21年度に合併振興基金を16億円積み立てましたので、58億605万円、土地開発基金等で合計70億3,997万円を計上しています。

エ．長期延滞債権、回収不能見込額

長期延滞債権は市税や保育料などの収入未済額のうち、平成20年度以前の分、4億4,701万円を、回収不能見込額は不能欠損の実績等を勘案して2,645万円を計上しています。

流動資産

財政調整基金、減債基金、歳計現金及び平成21年度分未収金を合計で70億2,028万円を計上しています。

(3) 負債の部

固定負債

平成23年度以降に支払や返済が予定されている金額339億9,244万円を計上しています。

ア．地方債

平成23年度以降に支払予定である地方債277億2,782万円を計上しています。

イ．退職手当引当金

平成21年度末に全職員が退職したと想定した場合に、退職手当組合へ負担すべき金額62億6,461万円を計上しています。

流動負債

平成22年度に支払や返済が予定されている金額44億5,560万円を計上しています。

ア．地方債

平成22年度に支払予定である地方債42億167万円を計上しています。

イ．賞与引当金

平成22年6月に支払われる賞与のうち、平成21年度の負担相当額2億5,393万円を計上しています。

(4) 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備と投資等の資産の財源のうち、国県からの補助金 2 4 6 億 7 , 1 7 9 万円を計上しています。

公共資産等整備一般財源等

公共資産整備と投資等の資産の財源のうち、上記の国県からの補助金と建設地方債を除いた金額 7 8 3 億 5 , 7 4 5 万円を計上しています。

その他一般財源等

公共資産等以外の資産から負債を差し引いた金額 8 9 億 1 , 1 1 2 万円を計上しています。これは、臨時財政対策債、災害復旧事業債などの負債はあるものの、それに対応する資産が不足していることによります。自治体では通常マイナスの計上と思われれます。

資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能額との差額や、資産の評価替えによって変動した額 3 , 8 9 7 万円を計上しています。

(5) 注記

他団体及び民間への支出金により形成された資産

国道・県道・港湾・漁港・ほ場整備などの県営事業負担金や合併浄化槽設置補助金などの合計で 1 7 6 億 4 , 3 6 7 万円を計上しています。

債務負担行為に関する情報

複数年にわたる工事・リース契約や利子補給等の平成 2 2 年度以降に負担すべき金額 5 億 2 , 1 1 2 万円を計上しています。

地方債残高に対する交付税措置額

平成 2 1 年度末地方債残高 3 1 9 億 2 , 9 5 0 万円のうち、交付税措置額として 2 2 5 億 1 , 9 2 5 万円が見込まれます。

普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額として 4 6 8 億 2 , 3 7 8 万円計上しています。うち、3 1 9 億 2 , 9 5 0 万円、6 8 . 2 % が地方債残高です。地方債償還へ充当できる基金や歳入及び交付税措置見込額を合計し

た将来負担軽減資産415億2,740万円を控除した、実質的な負債金額は52億9,639万円になります。

4. 平成21年度行政コスト計算書の概要

(1) 総括

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の経常収益(業務収益)でどれだけ賄ったかを明らかにする財務書類です。

コストの性質は「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分されます。

平成21年度の純経常行政コストは224億6,764万円です。

(2) 「人にかかるコスト」

行政サービスの担い手である職員に要する経費で48億7,431万円を計上しています。

人件費は職員に対して支払われる経費で42億7,147万円を計上しています。

退職手当引当金繰入金等は平成21年度に支払った退職手当組合負担金とバランスシートに計上した退職手当引当金の増減額を合計した金額で3億4,892万円を計上しています。

賞与引当金繰入額はバランスシートに計上した賞与引当金と同額となる2億5,392万円を計上しています。

(3) 「物にかかるコスト」

物品の購入経費や光熱水費などの物件費、維持補修費及び減価償却費で71億5,503万円を計上しています。

物件費は賃金、旅費、光熱水費、委託料などで27億282万円を計上しています。

維持補修費は学校、公園などの修繕料で6,111万円を計上しています。

減価償却費はバランスシート作成における有形固定資産の減価償却費で43億9,110万円を計上しています。

(4) 「移転支出的なコスト」

生活保護費や児童手当などの扶助費、各種団体への補助金等、特別会計への繰出金、県営事業負担金などで107億5,027万円を計上してい

ます。

社会保障給付は生活保護費、こども手当、障害者医療給付費、保育所措置費などで39億3,911万円を計上しています。

補助金等是一部事務組合負担金、各種団体への補助金などで23億2,138万円を計上しています。

他会計等への支出額は特別会計への繰出金で31億3,467万円を計上しています。

他団体への公共資産整備補助金等は合併浄化槽設置補助金、県営事業負担金、ハウス外農業施設等整備補助金などで13億5,511万円を計上しています。

(5) 「その他のコスト」

上記に分類されないコストで5億4,821万円を計上しています。

支払利息は地方債の利子支払額及び一時借入金の利子支払額で5億1,173万円を計上しています。

回収不能見込計上額は下記の算式により3,648万円を計上しています。

平成21年度末回収不能見込額 - 平成20年度末回収不能見込額 +
平成21年度不納欠損額

(6) 「経常収益」

使用料、手数料、分担金及び負担金、寄附金で8億6,018万円を計上しています。

5. 平成21年度純資産変動計算書の概要

(1) 総括

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部に計上されている「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(2) 純経常行政コスト

純経常行政コストは行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額224億6,764万円を「その他一般財源等」の欄に計上しています。

(3) 一般財源

一般財源には地方税で36億355万円を、地方交付税で140億1,050万円を、その他行政コスト充当財源で13億2,286万円を計上しています。

その他行政コスト充当財源には地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全特別対策交付金、財産収入、繰入金、諸収入を計上しています。(ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となる項目は除いています)

(4) 補助金等受入

平成21年度の国庫支出金及び県支出金75億8,462万円のうち、南島原市で行う普通建設事業費の財源となった金額8億729万円を「公共資産等整備国庫補助金等」の欄に、残額の67億7,733万円を「その他一般財源等」の欄に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費など臨時的な要因による変動額を計上しています。

公共資産除売却損益として1億2,255万円、みずなし本陣の減資分360万円を計上しています。

(6) 科目振替

純資産の変動が上記(2)から(5)以外で生じる場合を項目ごとに計上しています。

「公共資産整備への財源投入」では地方税などの一般財源を活用して資産を増加する場合に振替分を計上しています。

同様に、「貸付金・出資金等への財源投入」、「貸付金・出資金等の回収等による財源増」、「減価償却による財源増」、「地方債償還等に伴う財源振替」についても財源の振替分を計上しています。

(7) 期末純資産残高

バランスシートの純資産の部で計上したそれぞれの項目と一致します。

6 . 平成21年度資金収支計算書の概要

(1) 総括

資金収支計算書は、行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した

財務書類です。

(2) 経常的収支の部

経常的収支の部には、経常的な行政活動に伴う、税収や使用料などの収入、人件費や社会保障給付などの支出、を項目ごとに計上しています。通常は収支が黒字となり、この黒字分を公共資産の整備等の財源にしています。

平成21年度は98億3,600万円の黒字で、公共資産整備及び投資等の収支赤字額95億6,224万円を補っています。

(3) 公共資産整備収支の部

公共資産整備の部には、普通会計が行う公共資産整備のほか、他団体の公共資産整備費補助金、特別会計への建設事業費充当財源としての収支を計上しています。

平成21年度は30億1,097万円の赤字でした。

(4) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る収支、地方債元金償還額に係る収支などを計上しています。

かかる普通会計が行う公共資産整備のほか、他団体の公共資産整備費補助金、特別会計への建設事業費充当財源としての収支を計上しています。

平成21年度は65億5,127万円の赤字でした。

(5) 期末歳計現金残高

期首歳計現金残高6億に平成21年度中の歳計現金増減を加味して、期末歳計現金残高は9億5,960万円となりました。

(6) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

地方債、基金を除いた収支のことで、赤字ならば将来負担が増え、黒字ならば将来負担は減ることを示しています。

平成21年度は19億3,900万円の黒字でした。

南島原市全体の財務4表（全会計）

1. 総括

南島原市全体の財務4表については、「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を利用した「総務省改訂モデル」により作成し、普通会計、特別会計、公営企業会計を含めた、全会計を対象とした地方公共団体全体の財務4表を作成しました。

2. 作成の基本的前提

普通会計の財務4表と特別会計の財務4表を連結するにあたっては、純計操作を行っております。普通会計と特別会計間の繰入金・繰出金や企業会計への出資金など重複するものについて相殺するとともに、各会計基準の相違をもとに読替、修正などの調整など、連結する作業を行いました。

連結の対象となった特別会計は次のとおりです。

簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、宅地開発事業特別会計、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

3. 平成21年度貸借対照表（市全体）の概要

南島原市全体の公共資産は1,399億6,942万円で、投資等は88億4,685万円で、流動資産は90億3,256万円で、資産合計は1,578億5,123万円となっています。

一方、負債の部では、固定負債は432億1,875万円で、流動負債は50億2,426万円で、負債合計は482億4,301万円となっています。純資産合計は1,096億822万円となっています。

4. 平成21年度行政コスト計算書（市全体）の概要

南島原市全体の経常行政コストは324億318万円で、社会保障給付が95億3,386万円、29.4%の割合になっています。

経常収益66億2,966万円を除いた、純経常行政コストは257億7,352万円となっています。

5. 平成21年度純資産変動計算書（市全体）の概要

南島原市全体のバランスシートの「純資産の部」に計上されている各項目の1年間の変動を計上しています。

6 . 平成 2 1 年度資金収支計算書（市全体）の概要

南島原市全体の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

各会計間の出し入れである繰入金及び繰出金は相殺を行っています。

南島原市の連結財務 4 表

1 . 総括

南島原市の連結財務 4 表については、普通会計、特別会計、公営企業会計を含めた地方公共団体全体の財務 4 表に、外郭団体である一部事務組合 5 団体、第 3 セクター 3 団体の財務数値を加算して、作成しました。

2 . 作成の基本的前提

地方公共団体の財務 4 表と外郭団体の財務 4 表を連結するにあたっては、純計操作を行っております。一部事務組合への負担金や第 3 セクターへの出資金など重複するものについて相殺するとともに、各会計基準の相違をもとに読替、修正などの調整など、連結する作業を行いました。

連結の対象となった外郭団体は次のとおりです。

一部事務組合 6 団体

長崎県市町村総合事務組合、島原地域広域市町村圏組合、県央県南広域環境組合、雲仙・南島原保健組合、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県病院企業団

第 3 セクター 3 団体

(株)原城振興公社、(財)加津佐町海洋センター公社、
(財)西有家町学校給食公社

なお、(株)みずなし本陣ふかえは、出資割合が 5 0 % 以下 (4 . 1 %) のため連結対象から除外しています。

3 . 平成 2 1 年度連結貸借対照表の概要

南島原市の連結における公共資産は 1 , 4 2 6 億 2 , 3 2 1 万円で、投資等は 1 0 5 億 5 , 8 1 2 万円で、流動資産は 1 0 2 億 8 , 5 9 0 万円などで、資産合計は 1 , 6 3 4 億 7 , 0 3 4 万円となっています。

一方、負債の部では、固定負債は 4 5 8 億 1 , 2 9 7 万円で、流動負債は 5

2億8,581万円で、負債合計は510億9,878万円となっています。
純資産合計は1,123億7,156万円となっています。

4. 平成21年度連結行政コスト計算書の概要

南島原市の連結における経常行政コストは451億9,368万円で、社会保障給付が226億986万円、50.0%の割合になっています。

経常収益101億7,990万円を除いた、純経常行政コストは350億1,378万円となっています。

5. 平成21年度連結純資産変動計算書の概要

南島原市全体のバランスシートの「純資産の部」に計上されている各項目の1年間の変動を計上しています。

6. 平成21年度連結資金収支計算書の概要

南島原市全体の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類した財務書類です。

各団体間の出し入れである負担金等は相殺を行っています。

貸借対照表（南島原市普通会計）

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	27,727,824
生活インフラ・国土保全	47,809,591	(2) 長期未払金	
教育	30,742,420	物件の購入等	0
福祉	1,829,414	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	6,795,883	その他	0
産業振興	23,472,440	長期未払金計	0
消防	1,329,500	(3) 退職手当引当金	6,264,611
総務	4,821,952	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	116,801,200	固定負債合計	33,992,435
(2) 売却可能資産	292,882	2 流動負債	
公共資産合計	117,094,082	(1) 翌年度償還予定地方債	4,201,673
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	775,089	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	253,925
投資及び出資金計	775,089	流動負債合計	4,455,598
(2) 貸付金	177,200	負債合計	38,448,033
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	24,671,786
その他特定目的基金	5,806,047	2 公共資産等整備一般財源等	78,357,455
土地開発基金	581,243	3 その他一般財源等	8,911,122
その他定額運用基金	652,678	4 資産評価差額	38,972
退職手当組合積立金	0	純資産合計	94,079,147
基金等計	7,039,968		
(4) 長期延滞債権	447,009		
(5) 回収不能見込額	26,452		
投資等合計	8,412,814		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,543,284		
減価基金	3,406,039		
歳計現金	959,602		
現金預金計	6,908,925		
(2) 未収金			
地方税	103,323		
その他	16,225		
回収不能見込額	8,189		
未収金計	111,359		
流動資産合計	7,020,284		
資産合計	132,527,180	負債・純資産合計	132,527,180

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	3,924,098 千円
教育	499,776 千円
福祉	307,334 千円
環境衛生	1,202,388 千円
産業振興	11,369,667 千円
消防	12,383 千円
総務	328,021 千円
計	17,643,667 千円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	6,397,864 千円
地方債	2,401,231 千円
一般財源等	8,844,572 千円
計	17,643,667 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	521,115 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
その他	79,154 千円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち22,519,253千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	46,823,783 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	31,929,497 千円	31,929,497 千円	
債務負担行為支出予定額	7,627 千円	0 千円	7,627 千円
公営事業地方債負担見込額	7,478,701 千円		7,478,701 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,143,347 千円		1,143,347 千円
退職手当負担見込額	6,264,611 千円	6,264,611 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	41,527,398 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,351,003 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,070,838 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,105,557 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,296,385 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は11,345,872千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は78,665,267千円です。

行政コスト計算書（南高州市普通会計）

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

（単位：千円）

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	4,271,465	18.3%	217,329	649,202	563,987	552,089	397,817	24,250	1,686,060	200,731			0
(2) 退職手当引当金繰入等	348,915	1.5%	22,549	45,789	60,773	57,454	42,249	0	116,220	3,881			0
(3) 賞与引当金繰入額	253,925	1.1%	17,397	33,111	42,927	40,848	30,164	0	75,885	13,593			0
小計	4,874,305	20.9%	257,275	728,102	667,687	650,391	470,230	24,250	1,858,165	218,205			0
(1) 物件費	2,702,822	11.6%	75,214	1,060,263	167,854	520,031	152,122	79,658	635,868	11,822			0
(2) 維持補修費	61,110	0.3%	21,626	15,054	2,946	9,296	6,112	2,199	3,614	263			
(3) 減価償却費	4,391,095	18.8%	1,472,396	825,220	133,286	477,725	1,244,339	69,932	168,197				
小計	7,155,027	30.7%	1,569,236	1,900,527	304,086	1,007,052	1,402,573	151,789	807,679	12,085			0
(1) 社会保障給付	3,939,106	16.9%		28,244	3,909,795	1,067							
(2) 補助金等	2,321,379	10.0%	3,461	121,875	400,297	313,614	289,414	812,067	379,611	1,040			0
(3) 他会計等への支出額	3,134,675	13.4%	414,307	0	2,110,387	606,911	0	3,070	0				0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,355,110	5.8%	82,292	3,300	88,607	69,242	1,108,510	0	3,159				0
小計	10,750,270	46.1%	500,060	153,419	6,509,086	990,834	1,397,924	815,137	382,770	1,040			0
(1) 支払利息	511,736	2.2%								511,736			
(2) 回収不能見込計上額	36,477	0.1%									36,477		
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	548,213	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	511,736	36,477	0	
経常行政コスト a	23,327,815		2,326,571	2,782,048	7,480,859	2,648,277	3,270,727	991,176	3,048,614	231,330	511,736	36,477	0
(構成比率)			10.0%	11.9%	32.1%	11.3%	14.0%	4.2%	13.1%	1.0%	2.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	558,522		42,927	14,239	32,078	133,889	6,909	0	21,591	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	301,656		0	2,980	247,087	0	28,240	0	22,487	0	0		0
経常収益合計 d	860,178		42,927	17,219	279,165	133,889	35,149	0	44,078	0	0		0
(b+c) d/a	3.69%		1.8%	0.6%	3.7%	5.1%	1.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト d	22,467,637		2,283,644	2,764,829	7,201,694	2,514,388	3,235,578	991,176	3,004,536	231,330	511,736	36,477	0
													307,751
													306,889
													862

純資産変動計算書（南島原市普通会計）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	90,279,503	25,066,170	75,425,410	10,212,077	0
純経常行政コスト	22,467,637			22,467,637	
一般財源					
地方税	3,603,554			3,603,554	
地方交付税	14,010,499			14,010,499	
その他行政コスト充当財源	1,322,856			1,322,856	
補助金等受入	7,584,622	807,290		6,777,332	
臨時損益					
災害復旧事業費	89,124			89,124	
公共資産除売却損益	122,554			122,554	
投資損失	3,600			3,600	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,617,041	2,617,041	
公共資産処分による財源増		54,060	87,897	141,957	0
貸付金・出資金等への財源投入			222,847	222,847	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	96,400	96,400	
減価償却による財源増		1,147,614	3,243,481	4,391,095	
地方債償還等に伴う財源振替			3,519,935	3,519,935	
資産評価替えによる変動額	38,972				38,972
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	94,079,147	24,671,786	78,357,455	8,911,122	38,972

資金収支計算書(南島原市普通会計)

〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,166,329
物件費	2,702,822
社会保障給付	3,939,106
補助金等	2,321,379
支払利息	511,736
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,353,662
その他支出	150,234
支出合計	17,145,268
地方税	3,547,335
地方交付税	14,010,499
国県補助金等	6,020,482
使用料・手数料	415,457
分担金・負担金・寄附金	246,876
諸収入	115,606
地方債発行額	1,434,800
基金取崩額	200,358
他会計補助金等	42,648
その他収入	947,211
収入合計	26,981,272
経常的収支額	9,836,004

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,878,077
公共資産整備補助金等支出	1,355,110
他会計等への建設費充当財源繰出支出	240,572
支出合計	6,473,759
国県補助金等	1,564,140
地方債発行額	1,722,000
基金取崩額	0
その他収入	176,654
収入合計	3,462,794
公共資産整備収支額	3,010,965

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	136,977
基金積立額	3,037,777
定額運用基金への繰出支出	5,669
他会計等への公債費充当財源繰出支出	540,441
地方債償還額	5,059,644
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,780,508
国県補助金等	0
貸付金回収額	18,409
基金取崩額	298,547
地方債発行額	1,656,000
公共資産等売却収入	19,403
その他収入	236,877
収入合計	2,229,236
投資・財務的収支額	6,551,272

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	273,767
期首歳計現金残高	685,835
期末歳計現金残高	959,602

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は54千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	32,673,302 千円
地方債発行額	4,812,800
財政調整基金等取崩額	493,349
支出総額	32,399,535
地方債元利償還額	5,571,326
財政調整基金等積立額	1,400,053
基礎的財政収支	<u>1,938,997 千円</u>

市民1人あたり財務4表

普通会計の財務4表を年度末時点の住民基本台帳人口（平成21年度は52,857人、平成20年度は53,590人）で割った市民1人あたりの財務4表です。

貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	平成21年度の金額	平成20年度の金額	増減額	平成21年度 1人あたりの 金額	平成20年度 1人あたりの 金額	増減額
1 公共資産	117,094,082	116,788,029	306,053	2,215	2,179	36
2 投資等	8,412,814	6,629,913	1,782,901	159	124	35
3 流動資産	7,020,284	5,848,462	1,171,822	133	109	24
うち歳計現金	959,602	685,835	273,767	18	13	5
資産合計	132,527,180	129,266,404	3,260,776	2,507	2,412	95
負債の部	平成21年度の金額	平成20年度の金額	増減額	平成21年度 1人あたりの 金額	平成20年度 1人あたりの 金額	増減額
1 固定負債	33,992,435	34,617,509	625,074	643	646	3
2 流動負債	4,455,598	4,369,392	86,206	84	82	2
負債合計	38,448,033	38,986,901	538,868	727	728	1
純資産の部	94,079,147	90,279,503	3,799,644	1,780	1,685	95
負債及び純資産合計	132,527,180	129,266,404	3,260,776	1,454	1,456	2

行政コスト計算書

（単位：千円）

経常費用	平成21年度の金額	平成20年度の金額	増減額	平成21年度 1人あたりの 金額	平成20年度 1人あたりの 金額	増減額
1 人にかかるコスト	4,874,305	5,032,705	158,400	92	94	2
2 物にかかるコスト	7,155,027	6,988,558	166,469	135	130	5
3 移転支的的なコスト	10,750,270	11,094,614	344,344	203	207	4
4 その他のコスト	548,213	590,854	42,641	10	11	1
経常費用合計	23,327,815	23,706,731	378,916	440	442	2
経常収益	平成21年度の金額	平成20年度の金額	増減額	平成21年度 1人あたりの 金額	平成20年度 1人あたりの 金額	増減額
1 使用料・手数料	558,522	572,011	13,489	11	11	0
2 分担金・負担金・寄附金	301,656	300,640	1,016	6	6	0
経常収益合計	860,178	872,651	12,473	17	17	0
純経常行政コスト	22,467,637	22,834,080	366,443	423	425	2

純資産変動計算書

（単位：千円）

項目	平成21年度の金額	平成20年度の金額	増減額	平成21年度 1人あたりの 金額	平成20年度 1人あたりの 金額	増減額
期首純資産残高	90,279,503	88,812,665	1,466,838	1,685	1,657	28
一般財源	18,936,909	18,717,798	219,111	353	349	4
補助金等受入	7,584,622	5,829,586	1,755,036	142	109	33
期末純資産残高	94,079,147	90,279,503	3,799,644	1,756	1,685	71

資金収支計算書

（単位：千円）

項目	平成21年度の金額	平成20年度の金額	増減額	平成21年度 1人あたりの 金額	平成20年度 1人あたりの 金額	増減額
1 経常的収支	9,836,004	6,674,772	3,161,232	183	124	59
2 公共資産整備収支	3,010,965	1,041,055	1,969,910	56	19	37
3 投資・財務的収支	6,551,272	5,405,145	1,146,127	122	101	21
当期収支	273,767	228,572	45,195	5	4	1
期首資金残高	685,835	457,263	228,572	13	9	4
期末資金残高	959,602	685,835	273,767	18	13	5

財務4表を用いた財務分析

市民1人あたりの財務4表のほかに、自団体の財政状況及び他団体と比較して自団体の位置づけを把握するため、各財務書類の数値を活用した財務分析を行いました。

貸借対照表を用いた財務分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果である有形固定資産について、過去及び現世代で負担された割合と将来世代で負担する割合を示す比率です。

(単位：千円、%)

項目	平成21年度の 金額 / 比率	平成20年度の 金額 / 比率	増減額 / 率
有形固定資産合計 A	116,801,200	116,440,611	360,589
純資産合計 B	94,079,147	90,279,503	3,799,644
地方債残高 C	31,929,497	32,176,341	246,844
過去及び現世代負担比率 B / A × 100	80.6%	77.5%	3.0%
将来世代負担比率 C / A × 100	27.3%	27.6%	-0.3%

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率といわれています。

歳入額対資産比率

「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表した比率で、社会資本の整備の度合いを示す指標です。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいます。

(単位：千円、年)

項目	平成21年度の 金額 / 比率	平成20年度の 金額 / 比率
歳入総額 A	33,359,137	29,449,063
資産合計 B	132,527,180	129,266,404
歳入額対資産比率 B / A	4.0年	4.4年

平均的な値は、3.0年～7.0年の間といわれています。

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を計算することにより、行政分野ごとの社会資本の比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成21年度 の金額	平成21年度 の構成比率	平成20年度 の金額	平成20年度 の構成比率
生活インフラ・国土保全	47,809,591	40.9%	47,453,525	40.8%
教育	30,742,420	26.3%	30,808,141	26.5%
福祉	1,829,414	1.6%	1,990,780	1.7%
環境衛生	6,795,883	5.8%	7,076,657	6.1%
産業振興	23,472,440	20.1%	23,536,716	20.2%
消防	1,329,500	1.1%	756,172	0.7%
総務	4,821,952	4.1%	4,818,620	4.1%
有形固定資産合計	116,801,200	100.0%	116,440,611	100.0%

通常では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」が大きな割合を占めています。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成21年度の 金額	平成20年度の 金額	増減額
減価償却累計額 A	78,665,267	74,792,679	3,872,588
有形固定資産合計 B	116,801,200	116,440,611	360,589
土地 C	11,345,872	10,947,792	398,080
資産老朽化比率 A / (B - C + A)	42.7%	41.5%	1.2%

平均的な値は、35%～50%の間の比率といわれています。

行政コスト計算書を用いた財務分析

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担の比率の比較分析ができます。

(単位：千円、%)

項目	平成21年度			平成20年度		
	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A ÷ B × 100	経常収益 A	経常行政コスト B	受益者負担比率 A ÷ B × 100
生活インフラ・国土保全	42,927	2,326,571	1.9%	42,924	2,361,489	1.8%
教育	17,219	2,782,048	0.6%	17,133	2,742,120	0.6%
福祉	279,165	7,480,859	3.7%	313,143	7,497,496	4.2%
環境衛生	133,889	2,648,277	5.1%	121,177	2,478,555	4.9%
産業振興	35,149	3,270,727	1.1%	10,286	3,315,868	0.3%
消防	0	991,176	0.0%	0	1,011,867	0.0%
総務等	351,829	3,828,157	9.2%	367,988	4,299,336	8.6%
合計	860,178	23,327,815	3.7%	872,651	23,706,731	3.7%

平均的な値は、2%～8%の間の比率といわれています。

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を計算することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

(単位：千円、%)

項目	平成21年度			平成20年度		
	経常行政コスト	有形固定資産	比率	経常行政コスト	有形固定資産	比率
生活インフラ・国土保全	2,326,571	47,809,591	4.9%	2,361,489	47,453,525	5.0%
教育	2,782,048	30,742,420	9.1%	2,742,120	30,808,141	8.9%
福祉	7,480,859	1,829,414	408.9%	7,497,496	1,990,780	376.6%
環境衛生	2,648,277	6,795,883	39.0%	2,478,555	7,076,657	35.0%
産業振興	3,270,727	23,472,440	13.9%	3,315,868	23,536,716	14.1%
消防	991,176	1,329,500	74.6%	1,011,867	756,172	133.8%
総務等	3,828,157	4,821,952	79.4%	4,299,336	4,818,620	89.2%
合計	23,327,815	116,801,200	20.0%	23,706,731	116,440,611	20.4%

福祉分野での比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが子ども手当の支給、高齢者・障害者福祉サービス、生活保護などの給付サービスなどが中心で、有形固定資産に頼らない行政サービスを行っているからです。

行政目的ごとの比率はバラつきますが、合計額の平均的な値は、10%～30%の間の比率といわれています。

純資産変動計算書を用いた財務分析

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率の公共資産に対する比率を計算することで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

この比率が高いほど資産形成余裕度が低く、100%を超えると蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

(単位：千円、%)

項目	平成21年度の金額	平成20年度の金額	増減額
純経常行政コスト A	22,467,637	22,834,080	366,443
税収等一般財源 B	18,936,909	18,717,798	219,111
補助金等受入(その他一般財源) C	4,497,191	4,949,795	452,604
減価償却による財源増 D	1,147,614	1,150,812	3,198
行政コスト対税収等比率 A / (B + C + D)	91.4%	92.0%	-0.6%

(公共資産等整備国県補助金等の絶対値)

資金収支計算書を用いた財務分析

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位：千円、年)

	平成21年度	平成20年度
地方債残高	31,929,497	32,176,341
経常的収支額	5,920,705	5,623,575
地方債の償還可能年数	5.4年	5.7年

(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

平均的な値は、3.0年～9.0年の間といわれています。

南島原市全体の貸借対照表（南島原市全会計）

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	57,730,028	普通会計地方債	27,727,824
教育	30,742,420	公営事業地方債	9,226,311
福祉	1,829,414	地方債計	36,954,135
環境衛生	19,750,057	(2) 長期未払金	0
産業振興	23,472,440	(3) 引当金	6,264,611
消防	1,329,500	（うち退職手当等引当金）	6,264,611
総務	4,821,952	（うちその他の引当金）	0
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	43,218,746
有形固定資産計	139,675,811	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	724	(1) 翌年度償還予定地方債	4,727,280
(3) 売却可能資産	292,882	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
公共資産合計	139,969,417	(3) 未払金	20,451
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	773,089	(5) 賞与引当金	276,528
(2) 貸付金	177,200	(6) その他	0
(3) 基金等	7,091,968	流動負債合計	5,024,259
(4) 長期延滞債権	853,476	負 債 合 計	48,243,005
(5) その他	0	[純資産の部]	
(6) 回収不能見込額	48,888	1 公共資産等整備国県補助金等	32,690,389
投資等合計	8,846,845	2 公共資産等整備一般財源等	83,519,405
3 流動資産		3 その他一般財源等	6,565,214
(1) 資金（歳計現金）	1,927,402	4 資産評価差額	36,359
(2) 財政調整基金・減債基金	6,824,591	純 資 産 合 計	109,608,221
(3) 未収金	289,624	負債及び純資産合計	157,851,226
(4) 販売用不動産	2,417		
(5) その他	3,801		
(6) 回収不能見込額	15,271		
流動資産合計	9,032,564		
4 繰延勘定	2,400		
資 産 合 計	157,851,226		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等

719,742 千円

債務保証又は損失補償

千円

（うち共同発行地方債に係るもの

千円）

その他

146,731 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち26,146,162千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は11,100,470千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は84,231,586千円です。

南島原市全体の行政コスト計算書（南島原市全会計）

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

（単位：千円）

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	4,578,750	14.1%	280,916	649,202	627,808	731,966	397,817	24,250	1,666,060	200,731			0
(2) 退職手当等引当金繰入	394,305	1.2%	30,835	45,789	70,853	84,478	42,249	0	116,220	3,881			0
(3) 費与引当金繰入額	276,528	0.9%	21,693	33,111	47,665	54,417	30,164	0	75,885	13,593			0
小計	5,249,583	16.2%	333,444	728,102	746,326	870,861	470,230	24,250	1,858,165	218,205			0
(1) 物件費	3,044,049	9.4%	109,359	1,042,067	294,256	721,835	151,104	78,870	634,736	11,822			0
(2) 維持補修費	135,726	0.4%	22,266	15,054	2,946	83,272	6,112	2,199	3,614	263			
(3) 減価償却費	5,192,504	16.0%	1,738,818	825,220	133,286	1,012,712	1,244,339	69,932	168,197	0			
小計	8,372,279	25.8%	1,870,443	1,882,341	430,488	1,817,819	1,401,555	151,001	806,547	12,085			0
(1) 社会保険給付	9,533,856	29.4%		28,244	9,504,545	1,067							
(2) 補助金等	5,612,999	17.3%	3,461	121,875	3,691,727	313,804	289,414	812,067	379,611	1,040			0
(3) 他会計等への支出額	1,480,764	4.6%	0	0	1,480,764	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,355,110	4.2%	82,292	3,300	88,607	69,242	1,108,510	0	3,159	0			0
小計	17,982,729	55.5%	85,753	153,419	14,765,643	384,113	1,397,924	812,067	382,770	1,040			0
(1) 支払利息	708,851	2.2%									708,851		
(2) 回収不能見込計上額	66,916	0.2%									66,916		
(3) その他行政コスト	22,822	0.1%	3,788	0	18,328	706	0	0	0	0			0
小計	798,589	2.5%	3,788	0	18,328	706	0	0	0	0	708,851	66,916	0
経常行政コスト a	32,403,180		2,293,428	2,763,862	15,960,785	3,073,499	3,269,709	987,318	3,047,482	231,330	708,851	66,916	0
(構成比率)			7.1%	8.5%	49.3%	9.5%	10.1%	2.9%	9.4%	0.7%	2.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	純経常行政コスト a	純経常行政コスト b	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	559,222									306,889
2 分担金・負担金・寄附金	3,226,349									862
3 保険	2,107,638									
4 事業収	682,114									
5 その他特定行政サービス収入	54,340									
経常収益合計 b	6,629,663									307,751
b/a	20.5%									0.0%
(差引) 純経常行政コスト a	25,773,517							2,189,268	2,764,829	3,004,536
(差引) 純経常行政コスト b								988,106	708,851	66,916
								3,235,578	231,330	307,751

南島原市全体の純資産変動計算書（南島原市全会計）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	105,261,968	32,936,178	80,502,129	0	8,178,952	2,613
純経常行政コスト	25,773,517				25,773,517	
一般財源						
地方税	3,603,554				3,603,554	
地方交付税	14,010,499				14,010,499	
その他行政コスト充当財源	1,280,208				1,280,208	
補助金等受入	11,482,285	1,224,301			10,257,984	
臨時損益						
災害復旧事業費	89,124				89,124	
公共資産除売却損益	125,080				125,080	
投資損失	3,600				3,600	
収益事業純損失	0				0	
…						
科目振替						
公共資産整備への財源投入		54,060	2,993,898		2,993,898	
公共資産処分による財源増		0	90,506	0	144,566	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	337,705		337,705	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	164,867		164,867	
減価償却による財源増		1,416,030	3,776,474		5,192,504	
地方債償還に伴う財源振替			4,073,358		4,073,358	
資産評価替えによる変動額	38,972			0		38,972
無償受贈資産受入	0			0		0
その他	0	0	355,838		355,838	
期末純資産残高	109,608,221	32,690,389	83,519,405	0	6,565,214	36,359

南島原市全体の資金収支計算書（南島原市全会計）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

（単位：千円）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	5,542,156
物件費	3,093,701
社会保障給付	9,553,999
補助金等	5,612,999
支払利息	708,851
その他支出	1,728,445
支出合計	26,240,151
地方税	3,547,335
地方交付税	14,010,499
国県補助金等	9,501,134
使用料・手数料	416,157
分担金・負担金・寄附金	3,097,576
保険料	2,054,185
事業収入	678,792
諸収入	161,078
地方債発行額	1,436,530
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	350,358
その他収入	955,604
収入合計	36,209,248
経常的収支額	9,969,097

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	136,977
基金積立額	3,061,167
定額運用基金への繰出支出	5,669
地方債償還額	5,613,067
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,816,880
国県補助金等	0
貸付金回収額	18,409
基金取崩額	298,547
地方債発行額	1,656,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	19,403
収益事業純収入	0
その他収入	241,267
収入合計	2,233,626
投資・財務的収支額	6,583,254

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,994,715
公共資産整備補助金等支出	1,355,110
その他支出	0
支出合計	7,349,825
国県補助金等	1,981,151
地方債発行額	2,044,770
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	213,132
収入合計	4,239,053
公共資産整備収支額	3,110,772

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	275,071
期首資金残高	1,652,331
期末資金残高	1,927,402

連結貸借対照表（南島原市）
（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	57,730,028	普通会計地方債	27,727,824
教育	30,762,674	公営事業地方債	9,226,311
福祉	2,030,086	地方公共団体計	36,954,135
環境衛生	21,320,564	(2) 関係団体	
産業振興	23,475,356	一部事務組合・広域連合地方債	1,630,383
消防	2,012,298	地方三公社長期借入金	0
総務	4,997,755	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	1,630,383
その他	0	(3) 長期未払金	166
有形固定資産計	142,328,761	(4) 引当金	7,228,287
(2) 無形固定資産	1,570	（うち退職手当等引当金）	7,228,287
(3) 売却可能資産	292,882	（うちその他の引当金）	0
公共資産合計	142,623,213	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	45,812,971
(1) 投資及び出資金	301,289	2 流動負債	
(2) 貸付金	177,295	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,269,780	地方公共団体	4,727,280
(4) 長期延滞債権	853,698	関係団体	194,991
(5) その他	4,945	翌年度償還予定額計	4,922,271
(6) 回収不能見込額	48,888	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
投資等合計	10,558,119	(3) 未払金	41,525
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,889,731	(5) 賞与引当金	314,933
(2) 財政調整基金・減債基金	7,097,912	(6) その他	7,082
(3) 未収金	301,022	流動負債合計	5,285,811
(4) 販売用不動産	2,417	負債合計	51,098,782
(5) その他	10,114	[純資産の部]	
(6) 回収不能見込額	15,292	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,845,758
流動資産合計	10,285,904	2 公共資産等整備一般財源等	84,489,223
4 繰延勘定	3,108	3 他団体及び民間出資分	0
資産合計	163,470,344	4 その他一般財源等	5,046,636
		5 資産評価差額	83,217
		純資産合計	112,371,562
		負債及び純資産合計	163,470,344

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等

521,115 千円

債務保証又は損失補償

千円

（うち共同発行地方債に係るもの）

千円

その他

79,876 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち31,105,557千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は11,509,663千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は104,149,831千円です。

特別会計0のため、普通会計の数値を入力する

一般会計79,154
下水道会計(利子補給)722
合計79,876

連結行政コスト計算書（南島原市）

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	5,366,689	11.9%	280,916	685,982	695,337	771,370	448,258	527,133	1,756,430	201,263			0
(2) 退職手当等引当金繰入	1,020,891	2.3%	30,835	51,420	85,983	94,364	43,094	552,728	158,586	3,881			0
(3) 費与引当金繰入額	314,570	0.7%	21,693	33,111	51,639	55,307	30,164	30,034	79,029	13,593			0
小計	6,702,150	14.9%	333,444	770,513	832,959	921,041	521,516	1,109,895	1,994,045	218,737			0
(1) 物件費	4,022,051	8.9%	108,996	1,000,651	475,257	1,331,457	217,675	121,670	754,030	12,315			0
(2) 維持補修費	142,605	0.3%	22,266	16,160	2,949	86,159	7,197	2,564	5,047	263			
(3) 減価償却費	5,341,896	11.8%	1,738,818	823,839	141,764	1,127,013	1,246,895	94,776	168,791	0			
小計	9,506,552	21.0%	1,870,080	1,840,650	619,970	2,544,629	1,471,767	219,010	927,868	12,578			0
(1) 社会保障給付	22,609,855	50.0%		28,244	22,580,544	1,067							
(2) 補助金等	3,962,609	8.8%	3,461	123,528	3,169,836	19,576	291,205	11,647	342,290	1,066			0
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公営資産整備補助金等	1,355,110	3.0%	82,292	3,300	88,607	69,242	1,108,510	0	3,159	0			0
小計	27,927,574	61.8%	85,763	155,072	25,838,987	89,885	1,399,715	11,647	345,449	1,066			0
(1) 支払利息	740,389	1.6%								740,389			
(2) 回収不能見込計上額	78,133	0.2%									78,133		
(3) その他行政コスト	238,881	0.5%	3,788	36	152,096	1,960	81,001	0	0	0			0
小計	1,057,403	2.3%	3,788	36	152,096	1,960	81,001	0	0	740,389			0
経常行政コスト a	45,193,679		2,293,065	2,766,271	27,444,012	3,557,515	3,473,999	1,340,552	3,267,362	232,381			0
(構成比率)			5.1%	6.1%	60.7%	7.9%	7.7%	3.0%	7.2%	0.5%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	582,683		42,927	14,915	32,778	156,137	6,909	537	21,591	0	0		306,889
2 分担金・負担金・寄附金	8,098,679		15,115	2,980	7,964,424	59,193	28,240	0	22,487	0	0		6,240
3 保 険	0												
4 事業収益	1,425,525		41,752	18,115	1,054	1,201,226	203,636	788	1,132	0			0
5 その他特定行政サービス収入	73,016		4,366	5,502	55,160	7,413	575	0	0	0			0
経常収益合計 b	10,179,903		104,160	5,282	8,051,308	1,423,969	239,360	251	42,946	0	0		313,129
b/a	22.5%		4.5%	0.2%	29.3%	40.0%	6.9%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト b	35,013,776		2,188,905	2,760,989	19,392,704	2,133,546	3,234,639	1,340,803	3,224,416	232,381	740,389	78,133	313,129

連結純資産変動計算書（南島原市）

〔自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	108,607,715	33,128,536	81,274,412	0	5,976,088	180,855
純経常行政コスト	32,001,739				32,001,739	
一般財源						
地方税	3,603,554				3,603,554	
地方交付税	14,010,499				14,010,499	
その他行政コスト充当財源	1,334,485				1,334,485	
補助金等受入	17,254,836	1,234,102			16,020,734	
臨時損益						
災害復旧事業費	89,124				89,124	
公共資産除売却損益	125,163				125,163	
投資損失	3,600				3,600	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,024,434		3,024,434	
公共資産処分による財源増		54,060	90,795		144,855	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	408,213		408,213	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	212,146		212,146	
減価償却による財源増		1,422,112	3,911,885		5,333,997	
地方債償還に伴う財源振替			4,269,921		4,269,921	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	38,972					38,972
無償受贈資産受入	2		2			0
その他	180,931	40,708	272,933	0	191,376	58,666
期末純資産残高	112,371,562	32,845,758	84,489,223	0	5,046,636	83,217

連結資金収支計算書（南島原市）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	6,418,671
物件費	4,052,137
社会保障給付	22,629,997
補助金等	3,962,609
支払利息	740,389
その他支出	469,655
支出合計	38,273,458
地方税	3,547,335
地方交付税	14,010,499
国県補助金等	15,263,884
使用料・手数料	439,619
分担金・負担金・寄附金	7,969,905
保険料	2,949,063
事業収入	1,377,428
諸収入	199,660
地方債発行額	1,436,530
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	396,735
その他収入	1,023,809
収入合計	48,614,467
経常的収支額	10,341,009

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,052,096
公共資産整備補助金等支出	1,355,110
その他支出	588
支出合計	7,407,794
国県補助金等	1,991,118
地方債発行額	2,061,090
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,381
その他収入	214,564
収入合計	4,270,153
公共資産整備収支額	3,137,641

（単位：千円）

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	136,990
基金積立額	3,192,429
定額運用基金への繰出支出	5,669
地方債償還額	5,815,188
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,521
支出合計	9,152,797
国県補助金等	0
貸付金回収額	18,409
基金取崩額	332,605
地方債発行額	1,658,891
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	19,430
収益事業純収入	0
その他収入	247,471
収入合計	2,276,806
投資・財務的収支額	6,875,991

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	327,377
期首資金残高	2,600,483
経費負担割合変更に伴う差額	38,129
期末資金残高	2,889,731